農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、常に会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業の協同組織系統の中央金融機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、大正12年に政府が一部を出資する「産業組合中央金庫」として設立され、昭和18年に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(信農連、信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の全国機関であり、民間の金融機関です。農林中央金庫法第一条の「目的」には、これらの会員のための金融の円滑化を図ることにより、農林水産業の発展に寄与することが基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JF(漁協)を中心とする会員のみなさまからの預金や金融債の発行により調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、系統組織が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員のみなさまへの安定的な収益の還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全性の維持、全国共通のシステムの運営等に関し、都道府県段階の連合会および全国農協中央会とともに、「JAバンク」・「JFマリンバンク」の名のもとに中心的な機能を果たしております。

農林中央金庫のCSR

会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員のみなさまと協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」を土台とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献を3つの柱としております。

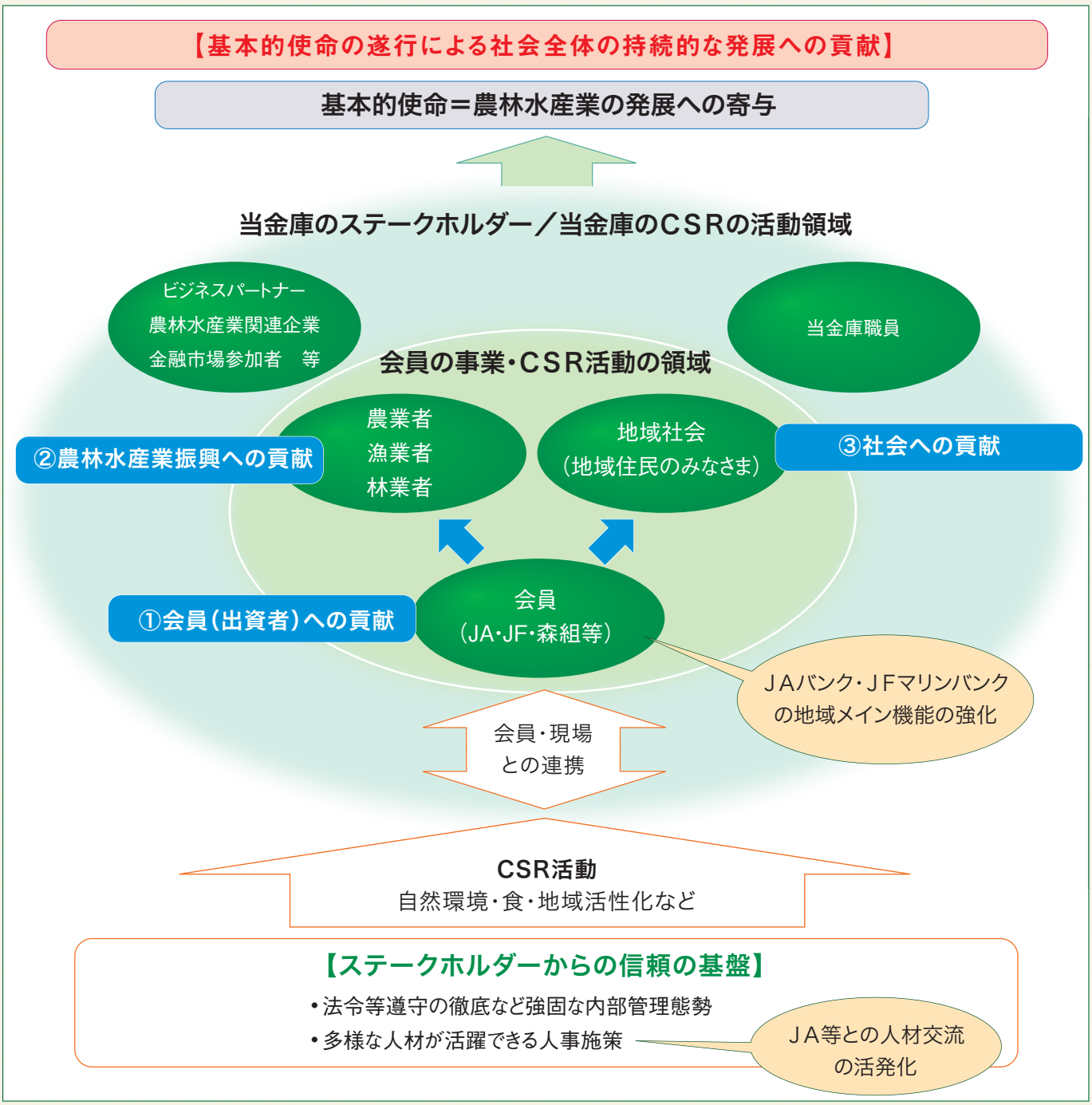
近年、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域の経済・社会の活性化など、わが国の重要なテーマについて、各企業が果たすべき社会的責任もさらに重みを増しています。

私たちの協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。その現場では、従来から会員のみなさまにより、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員のみなさまと協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

なお、金融危機を踏まえて新たな経営戦略のスタートとして策定した「経営安定化計画」(平成21年度～24年度)においては、情勢の変化を踏まえた会員等と連携した農林水産金融の強化などと併せて、CSR活動を通じた農林水産業・環境への貢献事業の継続・強化の方針を掲げております。具体的には、「JAアグリバンクサポート事業」や「森林再生基金」等の会員組織等と連携した取組みを着実に実践してまいります。

一方、当金庫が農林水産金融の分担機能を強化していくため、また、JAやJFの農漁業や生活のメインバンク機能の強化などを一層強力に推進していくためには、人事施策について大きく見直し、都道府県連合会やJAなどとの交流人事を活発化していく必要があり、現在、中長期的な計画に基づき取り組み始めたところです。

農林中央金庫のCSR概念



CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えられるようなCSR活動を推進していくため、平成20年7月に理事会の下部機関として「CSR委員会」を設置するとともに、CSR推進室を新たに設置するなど、体制の強化を図りました。

CSR委員会では、年度のCSR取組方針や、個別のCSR活動に関する協議を実施し、その方針に基づき、各活動を所管する部署が会員等との意見調整などを行い、当該部署と全体を総括・調整するCSR推進室が連携を図りながら、CSR活動を推進しています。また、「JAアグリバンクサポート事業」や「森林再生基金」の運営については、学識経験者や専門家の方々が参加する基金管理や事業方針にかかる委員会を組織し、適切な事業運営に努めています。

なお、本CSR報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

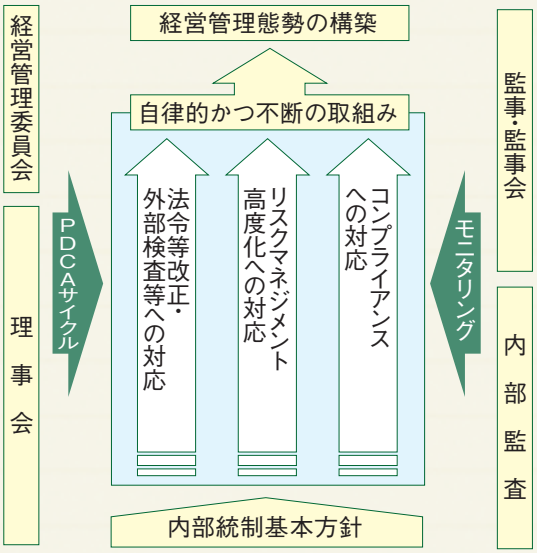
社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

内部統制強化への取組み

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けます。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

内部統制強化への取組み



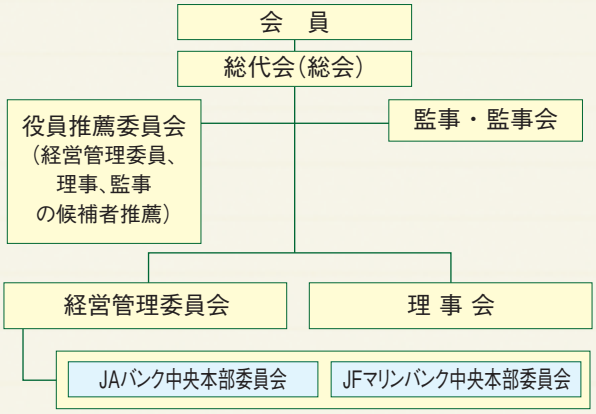
経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、グローバルな投融資活動を行う金融機関としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

経営管理委員会は、総代会への付議・報告事項のほか、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項の決定などを行うとともに、理事の業務執行に対する監督権限を有しています。同委員会のもとには「JAバンク中央本部委員会」および「JFマリンバンク中央本部委員会」が設置され、農漁協系統協同組織が行う信用事業の基本方針の審議や中央本部名で行う会員に対する指導業務の対応協議などを行っています。理事会は、経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や、理事の職務に執行にかかる相互監督を行っています。監事は、経営管理委員会および理事会の決定、経営管理委員会および理事の業務執行全般を監査し、監事により監事会が設置されています。

農林中央金庫の経営体制



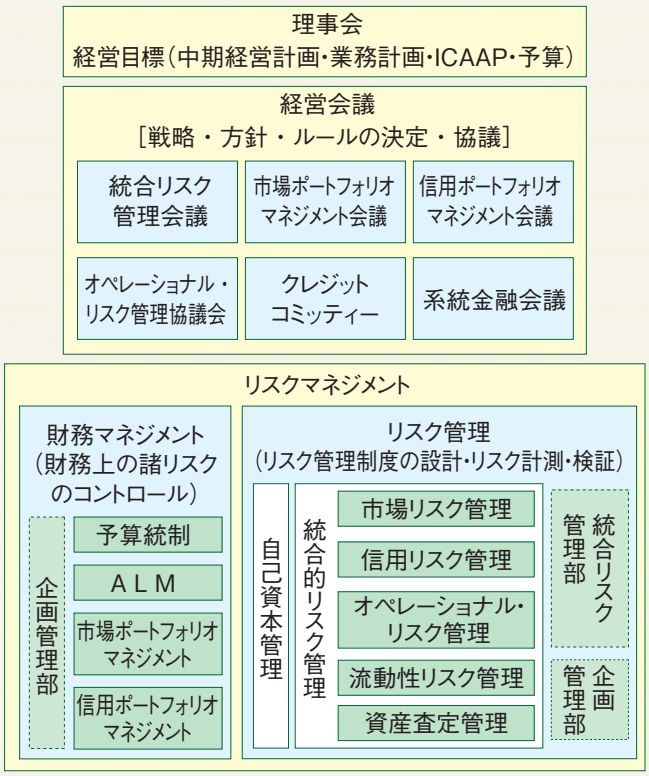
経営管理体制の詳しい情報は、2009年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/disclosure/pdf/discr_09.pdf

リスク管理

農林漁業系統の協同組合の全国金融機関として、収益や機能面での還元と盤石な財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めます。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、これらのリスクを計量化手法を用いて総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

リスク管理体制

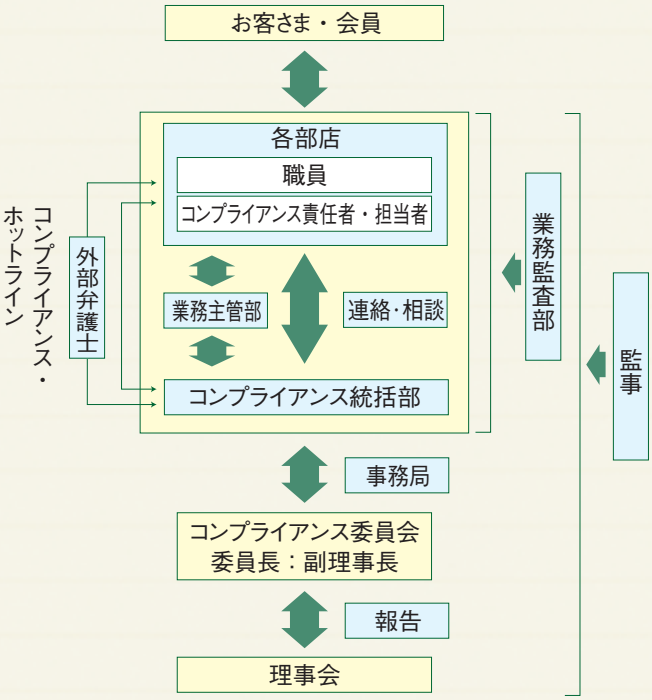


コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けます。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、また系統信用事業の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティー（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

コンプライアンス運営態勢図



1年間の主な社会・環境貢献活動実績一覧（平成20年度）

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 35支店・事務所・推進室で地方公共団体・小中学校・養護学校等にチューリップ球根、花種等を寄贈
- 公園等への花壇寄贈（札幌、盛岡、福島、前橋、高知、鹿児島）
- 花いっぱいコンクール、全国都市緑化ぐんまフェア、みやざきフラワーフェスタ等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 市民清掃ボランティアへの参加（宇都宮、岡山、鳥取、熊本、鹿児島等）
- 富士山（甲府）、御堂筋（大阪）、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 沖縄花と食のフェスティバル、ひめじ田園アートプロジェクト、長崎実り恵みの感謝祭等、県・系統の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫および職員有志による募金協力先
  NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金、漁船海難遺児育英会
  災害見舞金（岩手・宮城内陸地震、明石海峡油流出事故、中国四川省大地震、ミャンマー・サイクロン災害）
- ランドセルカバー寄贈（青森）、千代田区社会福祉協議会への事務用品寄贈

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による義援先（ジャパン・ソサエティ、カーネギーホール、メトロポリタン美術館等）
- 香港事務所開設10周年記念植樹祭

花いっぱい運動（水戸推進室）

白川流域一斉清掃に参加（熊本支店）

漁船海難遺児育英資金年末募金への協力

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
  木質ペレットストーブ、木製テーブル・ベンチの寄贈（盛岡、仙台、宇都宮、水戸、松江、山口）
  「木の名刺を使おう運動」、FSC（森林管理協議会）認証の紙利用
- 緑化推進機構「THINK GREEN活動」、第32回全国育樹際（松山）への協賛
- 日本野鳥の会の活動への協力（フリーペーパー『Toriino』の発行支援等）

環境負荷低減に向けた当金庫内の活動

- チームマイナス6%参加（平成19年度～）
- 省エネルギー対策（地球温暖化対策計画（東京都提出）の実践、クールビズ、ハイブリッド車への切替等）
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進（両面コピー、廃棄文書の溶解処理等）
- グリーン適合法適合商品購入

「THINK GREEN活動」

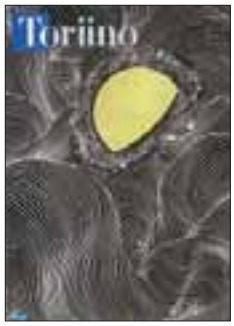
教育・研究支援活動

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶応義塾大学、東京理科大学（平成20年度開設）
  一橋大学（平成21年度開設）

高校の職場訪問受入れ（平成21年度）

- 鹿児島県立鶴丸高等高校、私立田園調布雙葉高等学校（東京）



『Toriino』

花いっぱい運動“街に緑を窓辺に花を”

盛岡支店の取組み

当金庫は、「街に緑を窓辺に花を」をキャッチフレーズに、地域の緑化推進と街の美化を願って「花いっぱい運動」を全国展開しています。盛岡支店では、昭和38年以来、この運動の発祥の地として、継続的な取組みを実施してきました。

現在は、岩手県や地元市町村などが主催する「岩手県緑の少年団大会」、「もりおか環境緑化まつり」や「盛岡市グリーンバンク」などで、花の種、花苗、チューリップの球根などを寄贈し、町の緑化の普及に努めるとともに、町内会や公共施設などの緑化・環境保全活動の支援を行っています。

また、盛岡城跡公園や市内の東大通には花壇の造成を行い、盛岡の自然あふれる美しい街並みの一助とさせていただいているほか、長年にわたり花壇の提供を行ってきた「もりおかこども病院（社会福祉法人岩手愛児会）」から、昨年、感謝状をいただきました。（盛岡支店総務班）

寄贈先からの声

岩手愛児会　事務局長　花松（はなまつ） 行雄（ゆきお）様

「当病院に入院する子どもたちは、情操を育まなければならない時期に病気にかかるため、子ども本人と保護者にとって心のケアがとても大切であり、季節の移り変わりを実感できる花壇は、自然の癒しとして大変役立っています。ボランティア団体のみなさんの協力を得ながら、できる限り大切に守っていきたい」との謝辞をいただきました。

盛岡支店が寄贈した花壇

香港事務所開設10周年記念

地元中学生を招いた植樹祭を開催

香港事務所では、開設10周年を記念して、２００８年11月15日に香港新界地区の北区公園に在香港日本領事館および地元の中学3年生２００人を招いて、植樹祭および香港政庁康楽文化事務署（ＬＣＳＤ）への寄付金贈呈式を行いました。

地球規模での環境問題への関心が高まるなか、香港も国際金融都市として環境面でのインフラ整備を強化しており、今回の取組みはＬＣＳＤの植栽事業政策「グリーン・ホンコン・キャンペーン」に協力することで香港の環境政策に貢献するとともに、中学生を招待することで自然を大切にする教育「グリーン・エデュケーション」の一助になればと実施したものです。

地元の中学生は年１回のボランティアの課外授業として植樹祭に参加し、公園職員の指導のもと土いじりに歓声を上げながらハイビスカスなど１０００株の花の株を植樹しました。

後日、中学校に当日の記念写真を届けたところ、生徒からは「植樹祭に参加して良かった。緑の大切さを知った」と多くのコメントをいただきました。

前香港事務所長
松尾（まつお） 章（あきら）

地元中学生による植樹風景

岡山支店「木質ペレットストーブ寄贈事業」

木質バイオマスによるエネルギーの地産地消を支援

岡山支店では、間伐材の利用促進による森林資源の保全・活用を図り地球温暖化防止等環境・地域社会に貢献することを目的に、平成18年(旧山口支店で開始した取組みを継続)から山口県森林組合連合会と連携して、山口県内で木質ペレットストーブ(燃料の木質ペレットは県産間伐材利用)の寄贈事業を展開しています。寄贈先は毎年公募(対象は非営利団体)し、これまでの3年間で公共施設・学校に9台を寄贈し活用いただいています。

寄贈したペレットストーブ

現場のみなさまの声

山口県森林組合連合会　環境製品課次長　金本(かねもと) 修(おさむ) 様

地元木材で地元の冷暖房を賄おうという「エネルギーの地産地消」の発想を起点に、当連合会が木質ペレット製造事業を手がけ、今年で4年目になります。開始当初は全国的にペレット製造が現在ほど盛んではなく、先進事例も多くありませんでした。製造から流通、販売まで一貫して行う事業は連合会としても実績が少なく、苦労することも多くありました。しかし、地球温暖化防止やカーボンニュートラルの志向が高まってきたことも追い風となり、今や当連合会の岩国ペレット工場は稼働率が上がってきています。

木質ペレットを使用するには、専用設備の導入が必要で、普及には需要先の開拓が大変重要です。その意味で、農林中金のペレットストーブ寄贈事業は大変有意義なものであると思います。寄贈先の中学校や道の駅からは、生徒や近隣住民の環境問題への意識の向上につながると大変喜ばれています。

寄贈していただいたペレットストーブをはじめ、今や需要先は県下全域に拡大しており、間伐材の有効活用によるCO_2の吸収促進など、県内での木質バイオマスエネルギーに対する理解も大きく広がっています。

環境負荷低減に向けた当金庫内の取組み

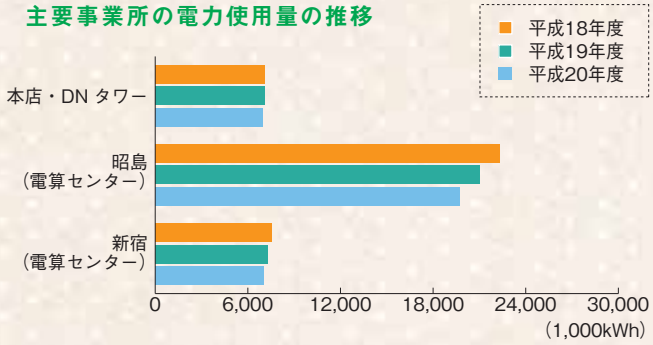
省エネルギー・省資源への取組み

当金庫は地球温暖化対策への取組みとして、「チーム・マイナス6%」に参加し、従来からビル施設更新時における省エネルギー施設への変更・新規導入、季節ごとの室温設定(夏季28度、冬季23度)、営業車のハイブリッド車への切り替え、クールビズ活動など省エネルギーへの取組みを実践しています。

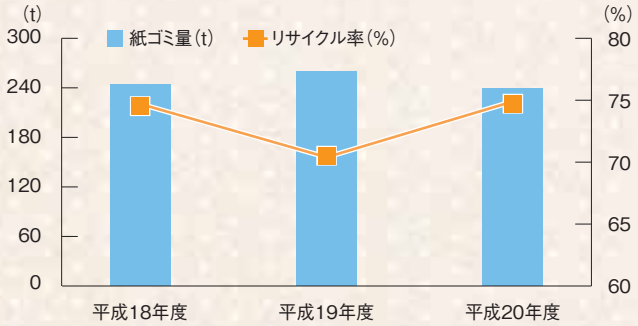
また、平成20年度からは両面コピーを原則とするなどの紙使用量の削減に取り組むとともに、本店地区の文書廃棄については再生紙利用が可能な「溶解方式」を導入するなど、省資源・資源リサイクルの促進に積極的に取り組んでいます。

今後は、平成22年度からの省エネ法の強化や温室効果ガス削減の新たな中期目標などの政策動向を踏まえ、さらなる環境負荷低減に向けて取り組んでいく予定です。

主要事業所の電力使用量の推移



紙ゴミ量とリサイクル率(DN タワー)



大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業をはじめ金融および投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年より国内4大学で6つの寄付講座を開設しています。寄付講座には当金庫グループの役職員も参加するなど本来業務で蓄積した実務知識・ノウハウの提供に努めています。

大学への寄付講座の設置（平成20年度）

大学名	設置科目	備考
早稲田大学	①農山村体験実習	（株）農林中金総合研究所との共同設置
全学部共通	②食と経済	同研究所職員が出講
（北京大学）	③日中農業比較研究（注）	（注）早稲田大学と北京大学の共同講座として北京大学で開催
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学	農中情報システム（株）との共同設置 当金庫職員が出講
慶応義塾大学大学院 システムマネジメント研究科	デザインプロジェクト 「Active・Learning・Program・Sequence」	同研究科の「AGRIゼミ」活動も支援
（平成21年度新規設置）		
一橋大学経済学研究科	自然資源経済論	（株）農林中金総合研究所が研究・出講対応に協力

農業を知り、日本の食を考える

早稲田大学「農山村体験実習」講座から

農業・農山村について総合的に学習する場を――早稲田大学が「農山村体験実習」講座を開設して今年で6年目を迎えました。学部を超えたオープン授業である本講座には、1年生から4年生まで50名が参加、8名の学生リーダーとともに、約1年に及ぶ履修プログラムを受講しました。

本講座の特長は、長野市松代町、新潟県十日町、山形県高畠町、山形県寒河江市、岩手県田野畑村、福井県坂井市などの実習地で行われる「農作業体験」と大学キャンパスで行われる「日本農業の実態と課題」など農業関連講座が組み合わされていることです。農山村での実習、調査、交流を単にレクリエーションの延長で終わらせることのないよう、実りのある学習の場にする工夫が随所に見られます。

受講生の声 “Student's Voice”

- 〈読む〉や〈聞く〉だけの学習と異なり、五感をフルに活用して学ぶ農業の現場での学習は、今までに触れたことのない価値観や視点をもたらした。勉強に向かうスタンスさえも変えてしまう貴重な1年だった。（政治経済学部3年生）
- とても貴重で面白い授業だった。農業について考える機会が増え、農作業などの体験によって農業が生活に大きく関わっていることを実感した。（法学部2年生）
- 農村がもつ魅力も問題点もよく分かっていなかったが、座学と体験の組み合わせで、その2つとも見えてきた。農家の方たちの温かさも、すごく感じることができた。（第一文学部3年生）
- 予想以上に深い勉強をしなくてはいけないというのが正直な感想だった。農家に滞在して厳しい現実を見て、自分の意識は確実に変わった。この体験を生かしてさらに見識を広めていきたい。（教育学部1年生）
- 農山村体験実習を1年間受講し、農家の方と交流するという貴重な体験を経て、農業と食が人間の生活を根底から支える大切なものであると気付いた。（社会科学部4年生）

寒河江・ブナ植樹

松代・田植え実習

人的交流の強化

JA・信農連と当金庫間での人的交流を従来以上に強化し、
相互理解の促進とJAバンク全体としての人的資源の充実に努めていきます。

JAからのトレーニー受入れ（JA信用事業企画・実践研修）

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導の中核的役割を発揮できる人材の育成を目的に、平成13年度から「JA信用事業企画・実践研修」を実施しています。これまでに受入れたJAからのトレーニーは70名を超え、JAバンク全体への人的ネットワークの広がりや、一体感の醸成にもつながっています。

JAトレーニー研修所感

ＪＡ秋田おばこ　真崎（まさき） 雄太（ゆうた）様

（研修期間：平成21年4月～9月）

出向前と比べ金庫自体の印象はおおむね変わりませんが、職員のみなさまのなかには、思った以上に的確なＪＡの現場感覚をお持ちの方が多く、現場と同じことに悩んでおられることを感じました。ＪＡとしては、ＪＡバンクグループで一貫した施策に乗っていくことを原則にしながらも、各ＪＡの取り巻く環境に鑑み、シミュレーションを立て、ＪＡバンクグループの施策を自らのＪＡ用にうまく噛み砕いて活用することが必要だと学びました。事業推進には絶対的なセオリーはないように感じます。しかしながら、推進がうまくいく確率を高めるということは可能であり、そのためには、金庫の施策とＪＡの現場感がマッチした推進体制を築いていかなければならないと思います。

ＪＡみやぎ登米（とめ）　今野（こんの） 英俊（ひでとし）様

（研修期間：平成21年4月～9月）

出向してまず感じたことは、職員のみなさんの仕事を拝見し、私がこれまでＪＡで行ってきた仕事とは違い、まるで別世界に来たように感じられました。しかし、研修が始まると金庫で企画された施策に基づき全国のＪＡが実行するという同じ目的、同じ仕事をしているということを実感しました。また、企画の段階でのＪＡに対する想いや熱意が非常に強く感じられました。出向するまで金庫については、ほとんど無知の状態だったので改めて金庫の業務等を知ることができました。半年間の研修では、年金、ローン推進について学ばせていただいたので、自らのＪＡでの推進に役立てたいと考えています。最後に、人材育成、人材交流のために、今後もこの研修制度を続けていただきたいと思います。

ＪＡ岡山　山本（やまもと） 博之（やすゆき）様

（研修期間：平成21年7月～12月）

JAバンク企画推進部に出向して2カ月が経過しようとしています。現在、ローングループに配属されKHL保証の実践研修をさせていただいています。渉外担当の経験しかない私にとっては、各県域に訪問しながら個々の意見・提言を聴取し、金庫で統一することや商品開発していくことの難しさを日々感じています。JAバンクを利用される組合員の方々へ、よりよい商品を提供できるよう、日々活動されている職員の方々の前向きな姿勢に身の引き締まる思いです。今後、岡山に戻った時に自分自身も力を発揮できるよう、残り期間も積極的に学んでいきたいと思います。

ＪＡおきなわ　幸地（こうち） 祐樹（ゆうき）様

（研修期間：平成21年7月～12月）

カード・貯金決済班に配属され、ＪＡカードおよび総合ポイント制度にかかる業務について全国情勢等を通して、当県ＪＡの推進指導・事業伸長に役割が発揮できる人材となれるよう研鑽しているところです。ＪＡカードおよび総合ポイント制度にかかる会議に出席して感じることは、全国段階で行う業務は、各県のＪＡ職員の推進活動がスムースに行えるよう、機能面等の部門間調整が多岐にわたり行われており、それが組合員の生活につながっていくことを認識しているところです。また本店機能として金庫支店・信連と連携を取り、意見を集約していく役割を肌で感じ、私も県下115支店の統括を担う部署に席を置いていることから、県域に戻り、全国施策の展開を機動的に行うことができるよう、半年間スキルを磨いていきたいと思います。

JAへの出向

組合員・利用者への金融サービスの提供等について、JAでの実務経験を通じ、現場感覚・ノウハウを習得することを目的に当金庫職員のJAへの出向を実施しています。

JA高知市出向レポート（中間報告）

江嶋（えじま） 崇（たかし） 職員（出向期間：平成21年4月～平成22年3月）

JAに出向して私が最も驚いたことは、JA職員の営業推進力です。信用事業では渉外活動で組合員・利用者の自宅を訪問し、顧客と話をしながらニーズに合った商品を勧めています。さらに、共済・営農・経済などの他部門職員が組合員・利用者のニーズを掘り起こし、それを信用事業担当職員がフォロー推進するなど、総合事業の特性を最大限活かしながら事業の拡大に努めています。この推進力はJAの強みであり、他金融機関には真似のできないものであると実感しました。現在、私はJAの本所金融課で貯金キャンペーンやJAカード推進の企画、実績管理を行っています。JAでは解決できない課題、JA自ら解決していかなければならない課題などもあります。でも、まずは出向期間中に「農林中金で働いているときには聞こえてこなかった組合員・利用者の声」「JA職員の声」を部門を問わず聞き、出向中に学んだことや現場の声を農林中金に戻って活かしたいと考えています。

JA高知市住宅ローン相談会

JA高知市からの激励

高知市農業協同組合
代表理事組合長　**山中（やまなか） 靖章（やすあき）様**

出向以来、江嶋君には、まずJAの意思決定過程を知ってもらい、現在は金融推進の企画・管理に携わっていただいております。今後は支所でお客さま対応もしていただきます。当JAの金融事業には、まだまだ未成熟な部分が多くありますので、江嶋君の意見・提案や行動が大変良い刺激となっております。将来、江嶋君がJA現場を経験した農林中金幹部職員として大いに活躍されるものと願っております。

JAバンク・JFマリンバンクの人材育成をサポートする「株式会社 協同セミナー」

当社は、昭和56年5月、当金庫人事部にあった農漁協系統研修機能を分離独立させ、農漁協職員を主対象とした信用事業の人材育成専門機関として設立されました。以降、四半世紀以上の長きにわたり、集合研修・講師派遣・通信研修・業務検定試験等、さまざまな形態で、現在のJAバンク・JFマリンバンクの人材育成をサポートしてきました。

設立以降、金融自由化・バブル崩壊・グローバル化等さまざまな環境変化に際し、時代の要請に応じた研修体系を提供し、平成20年度には、通信研修で12,625名、業務検定試験で9,336名の方からご利用いただきました。

JAバンク・JFマリンバンク全体の人材育成に対する熱意の高まりを受け、多くの事業で利用者数が増加しています。

人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成する

- マネジメント研修：リーダーシップ、部下育成、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- ビジネススキル研修：コーチング、ネゴシエーション、7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上
- 企業診断研修：スクーリングによる企業経営にかかる基礎理論の理解と実践を通じたコンサルティング能力の向上・定着

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 海外留学：MBA・LL.Mプログラムを通じた専門知識の習得
- 海外トレーニー：海外支店における各種実務（証券事務・融資業務システム）を通じたグローバル人材の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・信農連等の外部への派遣を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、JA現地研修

その他

- 業後研修、土曜セミナー：企業価値評価、JA組織論、事業再生、マーケティング等をテーマに外部講師を招聘
- eラーニング

当金庫は、人事諸制度を適切に運営するとともに、人材育成に力を入れています。上司と部下の面接を通じて目標の設定や成果の検証、仕事上さまざまな場面で発揮された能力の振り返りといったプロセスを繰り返すなかで、職員の業績貢献や能力開発に対する意識や取組みの向上を図るとともに、研修メニューを豊富に揃えることにより、そのサポートを行っています。また、新入職員については、当金庫の基盤の一つである農業の現場やJAの多岐にわたる業務について理解を深めてもらうことを目的に、2週間程度のＪＡ現地研修も実施しています。

ＪＡ現地研修レポート（研修先：ＪＡ伊豆の国）

JA伊豆の国（静岡県）現地研修全日程

1日目	JA本店 JA管内	地域概況・JA概況等説明
2、3日目	ミニトマト農家	ミニトマト生産実習
4日目	ファーマーズマーケット	関連施設実習
5、6日目	イチゴ農家	イチゴ生産実習
7日目	ガソリンスタンド	関連施設実習
8、9日目	わさび農家	わさび生産実習
10日目	JA支店	窓口業務、渉外訪問
11日目	JA本店	研修報告会

イチゴ生産実習での土づくり

全日程を終えた感想

組合組織であるＪＡにとって、「地域性」という要素が切っても切り離せないものであると強く感じました。農業が土地と密接に結び付いた産業であり、ＪＡには農業だけではなく、その地域の総合インフラとして機能する役割・責任が求められているため、そこにはJA職員の方々が地域の信用・信頼を守るべく地道な努力の積み重ねがありました。また、三軒の農家の組合員の方々は、作物を生産するプロとしての高い意識と不断の努力を怠らない前向きな姿勢を私に教えてくださり、農業に真摯に取り組む生産者の方々を支援する役割を担うＪＡグループの責任の重さを感じました。個人的な関わりを通じて、「この人を裏切るような仕事をしてはいけない」と信じられる方と出会えたことは、私にとって何よりの財産になったと思います。農林中金の扱う資金に、地域の方々やＪＡ職員の方々のどのような強い思いが詰まっているのかを認識した貴重な原体験となりました。

開発投資部
磯矢（いそや） 幸作（こうさく）（2008年入庫）

農林中央金庫概要

設立年月日：	大正12（1923）年12月20日
根拠法：	農林中央金庫法（平成13年法律第93号）
経営管理委員会会長：	茂木（もてき） 守（まもる）
代表理事理事長：	河野（こうの） 良雄（よしお）
資本金：	3兆4,213億円（平成21年3月31日現在）
会員:	農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（森組）、 およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、 農林中央金庫に出資している団体。（平成21年3月31日現在4,093団体）
連結総資産額：	62兆5,939億円（平成21年3月31日現在）
連結自己資本比率：	15.56%（平成21年3月31日現在）（国際統一基準）

格付（平成21年6月30日現在）：

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
スタンダード＆プアーズ社	A+	A-1
ムーディーズ社	Aa3	P-1

従業員数：	3,086人（平成21年3月31日現在）
事業所：	本店1／国内支店・事務所24／分室3／推進室11／海外支店3／ 海外駐在員事務所2　（平成21年7月21日現在）

ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイトを積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまなCSRに関する情報をご覧いただけます。

ディスクロージャー誌2009

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。

http://www.nochubank.or.jp/　農中　検索

この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21

TEL：03-3279-0111（代表）